

○宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金
交付要綱

令和2年4月14日

告示第66号

(趣旨)

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた本市の区域内（以下「市内」という。）に事業所等を有する中小企業者が、経営安定のために必要な資金を金融機関から借り入れた場合における当該中小企業者の経済的負担の軽減を図るため、予算の範囲内で交付する利子補給金（以下「補給金」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する者であって、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 市内に本社若しくは本店又は支店若しくは事業所を有する法人又は個人事業者であること。
- (2) 市税等の滞納がないこと。
- (3) 営業許可又は登録を必要とする業種については、許認可等を受けていること。
- (4) 熊本県信用保証協会の保証対象となる業種を営むものであること。
- (5) 次条第2項各号に規定する融資制度（以下「経営安定貸付」という。）の利子に対する国又は他の地方公共団体の補給金の交付を受けていないこと。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認めるもの

(補給金の交付対象者)

第3条 補給金の交付対象となる者は、令和2年3月2日から令和3年2月28日までの間において金融機関から融資を借り入れた中小企業者とする。

2 前項の規定による融資は、次の各号に掲げるいずれかの融資制度とする。

- (1) 熊本県金融円滑化特別資金（新型コロナウイルス感染症対策分）
- (2) 熊本県金融円滑化特別資金（セーフティネット保証4号新型コロナウイルス感染症対策分）
- (3) 熊本県金融円滑化特別資金（危機関連保証新型コロナウイルス感染症対策分）
- (4) 日本政策金融公庫による新型コロナウイルス感染症特別貸付
- (5) 日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）（新型コロナウイルス感染症対応枠）
- (6) 日本政策金融公庫による生活衛生改善貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）
- (7) 商工組合中央金庫による新型コロナウイルス感染症特別貸付
- (8) 前各号に掲げるもののほか、新型コロナウイルス感染症に起因する経営安定のための貸付で市長が認めるもの

(補給金の額等)

第4条 補給金の額は、経営安定貸付の下で行う契約書等で定める貸付条件に基づく利子のうち毎年1月1日から12月31日まで（利子の支払が後払となっている場合については、毎年2月1日から翌年1月31日まで）の間（以下「補給対象期間」という。）

に支払った利子額とし、補給累計が100万円に達するまでとする。

2 前項に規定する補給対象期間は、累計して36月以内とする。

（補給金の交付申請）

第5条 補給金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付申請書（様式第1号）（以下「申請書」という。）に、次に掲げる書類を添えて補給対象期間が終了した日の属する年度の2月28日までに市長に提出しなければならない。

(1) 第2条に規定する要件を備えていることを証する書類

(2) 宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に係る利子の支払実績証明書（様式第2号）

(3) 経営安定貸付に係る償還予定表の写し又はこれに類似する書類

(4) 市税等の滞納のないことを証明する書類又は宇土市補助金等交付規則（昭和49年規則第18号）第4条第1項第6号に規定する同意書

(5) 平成28年熊本地震等により被害を受けた市内中小企業者の災害復旧貸付に対する補助金交付要綱（平成29年告示第27号）第3条第2項各号に規定する融資（以下「災害復旧貸付」という。）を受け、経営安定貸付により災害復旧貸付を完済した場合は、災害復旧貸付に係る完済後の利息計算書又はこれに類似する書類

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、補給金の交付を受けることができる者が前項に規定する期限までに補給金の交付申請をしなかった場合は、当該申請に係る期間の補給金の交付を行わないものとする。

3 申請者は、第1項の規定による申請のうち、初回の申請については、令和8年2月28日までにしなければならない。

（補給金の交付決定）

第6条 市長は、前条に規定する申請書を受理した場合は、当該申請の内容及びその実情につき十分な審査を行い、宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付決定通知書（様式第3号）又は宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金不交付決定通知書（様式第4号）により申請者に通知するものとする。

（補給金の請求）

第7条 前条の規定により補給金交付決定の通知を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金請求書（様式第5号）を交付決定日から起算して1月以内に市長に提出するものとする。

（補給金交付の取消し等）

第8条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補給金の交付を取り消し、若しくは変更し、又は既に交付した補給金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。

(1) 第2条各号に規定する要件を欠くこととなったとき。

(2) 虚偽の申請を行ったとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が適当でないと認めたとき。

- 2 市長は、前項の規定による取消しをした場合は、交付決定者に宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付取消通知書（様式第6号）により通知するものとする。

（補給金の返還）

第9条 市長は、前条の規定により補給金の交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し既に補給金が交付されているときは、交付決定者に宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金返還命令書（様式第7号）により期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金の交付に必要な事項は、宇土市補助金等交付規則によるものとする。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和2年4月14日から施行し、令和2年3月2日から適用する。

（失効）

- 2 この要綱は、令和10年5月31日に限り、その効力を失う。ただし、第8条及び第9条の規定は、同日以後もなおその効力を有する。

附 則（令和3年告示第127号）

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和3年12月15日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行の際現にこの要綱による改正前のそれぞれの要綱の規定に基づいて提出されている様式は、この要綱による改正後のそれぞれの要綱の規定に基づいて提出された様式とみなす。
- 3 この要綱の施行の際現に存するこの要綱による改正前のそれぞれの要綱の規定に基づく様式による用紙は、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則

この要綱は、令和7年12月18日から施行する。

様式第 1 号（第 5 条関係）

年 月 日

宇土市長 様

申請者 住所又は所在地

事業所名

代表者名

（署名又は記名押印）

宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付申請書

宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付要綱第 5 条第 1 項の規定により、利子補給金の交付を受けたいので、利子の支払実績証明書及び関係書類を添えて申請します。

記

1 添付書類

- (1) 同要綱第 2 条に規定する要件を備えていることを証する書類
- (2) 宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に係る利子の支払実績証明書（様式第 2 号）
- (3) 経営安定貸付に係る償還予定表の写し又はこれに類似する書類
- (4) 市税等の滞納のないことを証明する書類又は同意書
- (5) 平成 28 年熊本地震等により被害を受けた市内中小企業者の災害復旧貸付に対する補助金交付要綱（平成 29 年告示第 27 号）第 3 条第 2 項各号に規定する融資（以下「災害復旧貸付」という。）を受け、経営安定貸付により災害復旧貸付を完済した場合は、災害復旧貸付に係る完済後の利息計算書又はこれに類似する書類
- (6) その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第5条関係）

宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に係る利子の支払実績
証明書

記

- 1 借入者
住所又は所在地
事業所名
代表者名
- 2 融資制度（名称） _____
- 3 当初融資金額 _____ 円
- 4 融資期間
自 年 月 日
至 年 月 日（合計 月）
- 5 当初利率 年利 %
- 6 支払済利息額 _____ 円（ただし、延滞利息額を除く。）
（ 年 月 日から 年 月 日までの 箇月間）

（内訳）

返済日	支払利息額	返済日	支払利息額
年 月 日	円	年 月 日	円
年 月 日	円	年 月 日	円
年 月 日	円	年 月 日	円
年 月 日	円	年 月 日	円
年 月 日	円	年 月 日	円
年 月 日	円	年 月 日	円

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

金融機関名

印

様式第3号（第6条関係）

指令第 号
年 月 日

申請者
事業所名
代表者名

様

宇土市長

宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付決定通知書

年 月 日付けで申請があった宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金については、下記のとおり交付を決定しましたので、宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付要綱第6条の規定により通知します。

記

1 交付決定額 円

2 交付の条件

宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付要綱を遵守すること。

様式第4号（第6条関係）

指令第 号
年 月 日

申請者
事業所名
代表者名

様

宇土市長

宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金不
交付決定通知書

年 月 日付けで申請があった宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金については、交付しないことを決定しましたので、宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付要綱第6条の規定により通知します。

記

不交付決定の理由

様式第 5 号（第 7 条関係）

年 月 日

宇土市長 様

申請者 住所又は所在地

事業所名

代表者名

印

宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金請求書

年 月 日付け 指令第 号で交付決定通知がありました宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金を次のとおり請求します。

記

1 請求金額 円

2 指定振込口座

金融機関名

本・支店等名

口座種別 普・当

口座番号

フリガナ

口座名義

様式第6号（第8条関係）

指令第 号
年 月 日

申請者
事業所名
代表者名 様

宇土市長

宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付取消通知書

年 月 日付けで交付決定した宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金については、下記のとおり交付決定の取消しをしましたので、宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付要綱第8条の規定により通知します。

記

- | | | |
|---|-----------|---|
| 1 | 交付決定額 | 円 |
| 2 | 交付取消額 | 円 |
| 3 | 取消後の交付決定額 | 円 |
| 4 | 取消理由 | |

様式第7号（第9条関係）

指令第 号
年 月 日

申請者
事業所名
代表者名

宇土市長

宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金返還命令書

年 月 日付け 指令 号で補助金の額が決定した宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金については、宇土市新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり返還を命じる。

記

- | | | | |
|---|------|-------|---|
| 1 | 返還額 | | 円 |
| 2 | 返還期限 | 年 月 日 | |
| 3 | 返還理由 | | |

様式第 1 号 (第 5 条関係)

様式第 2 号 (第 5 条関係)

様式第 3 号 (第 6 条関係)

様式第 4 号 (第 6 条関係)

様式第 5 号 (第 7 条関係)

様式第 6 号 (第 8 条関係)

様式第 7 号 (第 9 条関係)